

重点分野2 (中目標)	脆弱性の克服												
開発課題2-1 (小目標) 経済成長基盤 の強化	<p>【現状と課題】</p> <p>同国では、経済活動及び社会生活の基盤となる経済インフラの適切な整備及び維持管理が課題となっている。また、同国政府は、公共事業の民営化等によるサービス改善に取り組んでいるが、人材不足から、資金面、技術面等において依然として改善の余地が大きい。</p> <p>同国は民間部門中心の経済成長を国家開発戦略の重点課題の一つに掲げており、近年の安定した経済成長に伴い、機械、電気・電力、海運、通信等の産業が発展しつつある。また、同国では産業活動に占める水産業・農業の割合が依然として高く、これら産業の持続可能な発展が課題となっているとともに、観光業等の育成による産業の多様化が必要とされている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>産業振興の基盤となり、村落開発への裨益も含むようなインフラ整備に係る支援を継続する。また、我が国が過去に供与したインフラ設備の有効活用という観点から、本件維持管理能力を高める技術支援を実施する。また、港湾等は外貨収入の機会となる重要なインフラであることから、ハード・ソフト両面からの支援を実施する。</p>							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	経済インフラ 整備・維持管理 能力強化 プログラム	港湾、道路、橋梁等のインフラ整備や地方村落の発展につながる整備を実施するとともに、ボランティア派遣や研修員受入れを通じて持続的なインフラ維持管理が可能となる体制の構築を支援する。	電力セクター拡張事業	有償		—						46.00	
			アジア港安全向上計画	無償		—						34.77	
			ヴァイシガノ橋梁架け替え計画	無償		—						18.06	
			インフラ分野の課題別研修	課題別研修他		—							
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修		—							他協カプログラムにも記載
	産業振興 プログラム	農業・水産及び観光の分野では、ボランティア派遣や研修員受入れを通じた人材育成により、産業振興及び適切な観光開発を計画し、行政機関を支援する。	未利用植物資源研究アドバイザー	個別専門家		—							
			農業・水産等の分野のボランティア	JOCV/SV		—							
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修		—							他協カプログラムにも記載

開発課題2-2 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 同国では、乳幼児死亡率等の指標は比較的良好であるが、フィラリア等の特定の感染症対策については、現在の水準を改善するため、予防接種体制の強化等が依然として必要である。また、感染症を含む各種疾病対策、保健衛生指導等を担う包括的な人材の継続的な育成が必要とされる。なお、近年では、肥満による生活習慣病が深刻な問題となっている。			【開発課題への対応方針】 保健分野については、我が国政府の保健分野の課題別政策の方針である「平和と健康のための基本方針」も踏まえ、草の根無償、ボランティア及び研修員受入れを積極的に活用し、地方の医療体制の向上、生活指導等による予防保全を推進する。											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考			
					2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
島嶼型保健医療プログラム		無償による機材供与の他、ボランティア派遣と研修員受入れの広域案件を効果的に組み合わせ、人材の育成及び質の高い保健サービス提供に資する支援を行う。	経済社会開発計画	無償								2.00	・医療関連機材 ・他協カプログラムにも記載		
			大洋州広域フィラリア対策プロジェクト	技プロ		-----								広域	
			保健医療・福祉分野のボランティア	JOCV/SV											
			保健医療分野の課題別研修	課題別研修他											
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修											他協カプログラムにも記載
開発課題2-3 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 同国では、政府の教育重視の政策により、初等教育の就学率は95%以上を維持している。しかし、教育の質に関しては、全体の基礎学力が低い傾向にあることから、「国家開発戦略」において、教育開発を重点項目に掲げ、教育省を中心として、教育改善に積極的に取り組んでいる。			【開発課題への対応方針】 教育分野については、我が国政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」も踏まえ、校舎、教科書、教材等の整備支援を行う。また、理数科教育を中心に、コンピュータ技術等の分野におけるプロジェクト型の支援を促進するとともに、教員養成プログラムを支援する。											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考			
					2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
島嶼・遠隔地教育支援プログラム		無償による教科書・教材整備や、草の根無償による老朽化した校舎の改修等を通じて、教育の質の向上及び同分野の人材育成を通じた支援を行う。また、特に理数科レベル格差が技術人材育成の障害となっていることを踏まえ、教育の質の底上げを、ボランティアを中心にスキームを組み合わせる支援する。	経済社会開発計画	無償								3.00	教科書・教材等作成のための印刷・製本機材等		
			教育分野の草の根無償	草の根無償									2.10		
			教育・スポーツ及び職業訓練の分野の課題別研修	課題別研修他											
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修											他協カプログラムにも記載
			理数科教育等教育分野のボランティア	JOCV/SV											
開発課題2-4 (小目標) その他	海上保安・安全能力向上プログラム	法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守るため、海上保安・安全分野における能力向上支援を進める。	違法・無報告・無規制(IUU)漁業の抑止に係る政策・対策研修	国別研修									広域		
			大洋州島嶼国海上保安・安全基礎情報収集・確認調査	基礎情報収集調査										広域	
			太平洋島嶼国議会能力向上計画(UNDP連携)	無償									5.65	広域	
開発課題2-4 (小目標) その他	ガバナンス能力向上プログラム	議会及び議会事務局の能力向上を支援する。	違法・無報告・無規制(IUU)漁業の抑止に係る政策・対策研修	国別研修									広域		
			大洋州島嶼国海上保安・安全基礎情報収集・確認調査	基礎情報収集調査										広域	
			太平洋島嶼国議会能力向上計画(UNDP連携)	無償									5.65	広域	

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協カ隊)、「SV」(＝シニア海外協カ隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術(＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(＝水産無償資金協カ)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査、実線「——」(＝実施期間)、破線「-----」(＝実施予定期間)